



TITLE:

京大広報 No. 283

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 283. 京大広報 1984, 283: 589-594

ISSUE DATE:

1984-12-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209402>

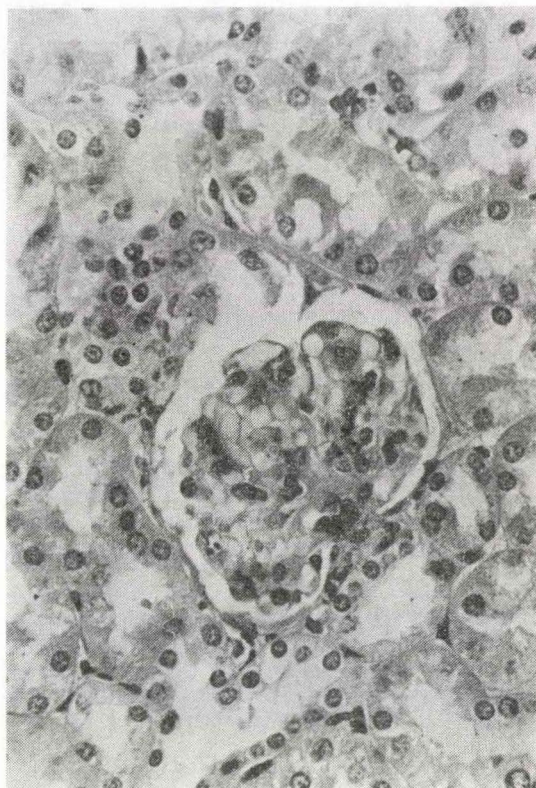
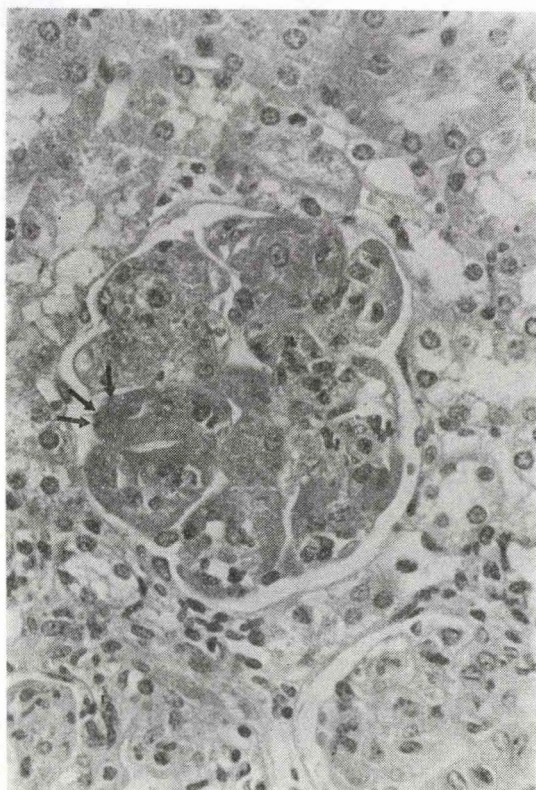
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 283

京都大学広報委員会



自己免疫疾患モデルマウスの腎臓 —関連記事本文 592 ページ—

(左：未治療群では矢印のごとく免疫複合体の著明な沈着を認む。
右：骨髄移植治療後3か月の腎では免疫複合体の沈着が消失。)

目 次

学術情報システム整備委員会の発足	590
年末年始の火災予防と特別防火演習	591
12月5日の事態	591
共通第1次学力試験の実施	592

＜紹介＞	
医学部病理学第二講座	592
日 誌	593
＜随想＞	
私の姓名について 名誉教授 塹江 誠夫	594

＜大学の動き＞

学術情報システム整備委員会
の発足

学術情報システム整備委員会が10月17日に発足した。

学術研究の場において、電子計算機を利用してさまざまなデータ処理、計算処理を行う手法は、理工学系の研究者のみならず、すべての分野の研究者間に急速に浸透しており、本学においても、学術研究活動をより活性化させるため、学術情報の処理とその通信方法を総合的に一体化することが、緊急且つ重要な課題となっている。

またこれに関連して、現在本学構内に敷設されている電話回線の収容能力は限界に達しており、電話回線や専用回線を増設するか、または新しい方式による通信路線を確保するか、という問題が現実におこっている。

学術情報システム整備の目的は、このような通信路線を大学全体の問題として捉え、将来の需要に対応できる施設を設定することと、敷設された通信路を介して、さまざまな電子計算機利用を統合する情報通信システムを学内全体の要請のもとに確立することにある。従って、当面の問題として、新しい方式による共通な幹線通信路を設け、それによって各電子計算機及び関連機器を接続する形態を企画する必要がある。

本学における学術情報システムの問題は、昭和54年12月に「学術情報問題調査検討委員会」を設置して、全学的立場で検討した結果、昭和55年8月に「京都大学における学術情報システムの在り方について（中間答申）」（本広報No. 209 参照）が提出され、この中間答申に基づき昭和56年5月19日開催の評議会は、「京都大学学術情報システム研究開発センター」の新設を決定し、昭和57年度の概算要求以来、今年度までその実現に努力してきた。しかし、この構想は、文部省が推進している学術情報センター構想が明らかになった今日では、機能上重複するところがあるため、実現は困難と考えられるに至った。

そこで新たに「学術情報システム整備委員会」を置くこととし、9月11日開催の部局長会議で委員会の設置及びその要項が承認された。

10月17日の第1回の委員会では、総長のあいさつのうち、委員長に西原 宏委員を選出、ついで大野 豊委員から「学術情報システムの考え方」について説明があり、引き続き討議が行われた。

なお、この委員会の設置にともない、学術情報問題調査検討委員会は廃止された。

委員会要項、委員名簿を以下に掲載する。

京都大学学術情報システム整備委員会要項

（昭和59年9月11日総長裁定）

第1 京都大学に学術情報システム整備委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2 委員会は、京都大学における全学ネットワークによる学術情報システムの整備に関し必要な事項を審議する。

第3 委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 学部及び教養部の教授又は助教授 各1名
- (2) 研究所の教授又は助教授 若干名
- (3) 附属図書館長
- (4) 大型計算機センター長
- (5) 情報処理教育センター長
- (6) 事務局長
- (7) その他総長が必要と認める者 若干名

2 前項第1号、第2号及び第7号の委員は、総長が委嘱する。

3 第1項第1号、第2号及び第7号の委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第4 委員会に委員長を置き、委員の互選によつて定める。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代行する。

第5 委員会に必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会には、第3第1項の委員以外の者を、その委員として加えることができる。

3 前項の規定により専門委員会に加えられる委員は、総長が委嘱する。

4 前3項に規定するもののほか、専門委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

第6 委員会に幹事を置き、経理部情報処理課長、施設

部企画課長，附属図書館総務課長及び大型計算機センター事務長をもつて充てる。

第7 この要項に定めるもののほか，委員会の議事の運営その他必要な事項は，委員会が定める。

附 則

- 1 この要項は，昭和59年9月11日から実施する。
- 2 学術情報問題調査検討委員会要項（昭和54年12月4日総長裁定）は，廃止する。

委員名簿

文学部教授	西田 龍雄
教育学部助教授	原田 勝
法学部教授	北川 善太郎
経済学部助教授	瀬地山 敏
理学部教授	山口 昌哉
医学部教授	佐々木 和夫
医学部附属病院教授	平川 顯名
薬学部教授	町田 勝之輔
工学部教授	長尾 眞
ク	堂下 修司
農学部教授	阿部 亮耳
教養部教授	木下 富雄
化学研究所教授	大井 龍夫
人文科学研究所助教授	勝村 哲也
木材研究所教授	樋口 隆昌
ウイルス研究所助教授	菅村 和夫
数理解析研究所教授	一松 信
原子炉実験所教授	岡本 朴
附属図書館長	西原 宏○
大型計算機センター長	丹羽 義次
情報処理教育センター長	大野 豊
事務局長	久保庭 信一
	（○印は委員長）

年末年始の火災予防と 特別防火演習

本学教職員，学生等には，日頃から火災予防にご協力を願っているが，年末年始の火災多発期を控え，この機会に，一人ひとりが防火についての認識と理解をなお一層深めるようお願いしたい。また，消防署による夏期の立入検査の結果，タバ

コの吸いがらの不始末，消火器の未設置及び未更新，廊下等避難経路上の支障物，コンセントからタコ足配線等種々の不備事項を是正するよう指示されている。これらの是正指示事項に留意し，防火管理の強化及び消防用設備の点検等早急に改善されるようお願いする。

学内の火災事故に備えて，自衛消防団が置かれているが，恒例の自衛消防団年末特別防火演習を，今年は12月18日（火）に実施する。当日は医学部の協力により，附属総合解剖センターから出火したものと想定し，通報，連絡，初期消火，避難，誘導，救出，物品搬出等一連の総合訓練を行い，自衛消防団の消防車によるほか，左京消防署からも数台の消防車が出動し，消火訓練等が行われる。病院地区では11月13日（火）に実施済みであり，宇治地区では12月21日（金）に実施の予定である。

12月5日の事態

12月5日（水）午前11時45分頃からヘルメット着用の対立する二つの集団が，本部構内及び教養部構内で東一条通りをはさんで対峙し，教養部構内から本部構内に向け投石する事態が生じ，午後0時10分頃警官隊が教養部構内に立入り，凶器準備集合及び暴力行為等処罰に関する法律違反で11名が逮捕された。

なお，本部構内の集団に対し，総長は次の退去命令を発した。

本部構内におけるヘルメット着用の
集団は，直ちに構外へ退去せよ。

昭和59年12月5日

京都大学総長 沢田敏男

また同事件に関し，京都府警によって12月9日（日）午前9時10分頃から同10時30分頃までの間，熊野寮B棟の2室及び同室前廊下について捜索が行われ，ビラ等が押収された。さらに同日午後0時頃から同2時頃までの間，教養部尚賢館・同館周辺並びに本部構内正門周辺について捜索及び現場検証が本学関係者の立会いのもとに行われ，ヘルメット，金属バット，ビラ等が押収された。

共通第1次学力試験の実施

昭和60年度の共通第1次学力試験は、昭和60年1月26日と27日の両日に実施される。

本学に協力する大学は、昨年度と同様に京都府立医科大学である。

試験の概要は、次のとおりである。

1 日時と教科

1月26日(土) 国語(10:00~11:40)

数学(13:00~14:40)

外国語(15:30~17:10)

1月27日(日) 社会(10:00~12:00)

理科(13:20~15:20)

2 試験場と志願者数

北部構内試験場 860人

南部構内試験場 751

(医学部・薬学部構内)

教養部構内試験場 2,995

本部構内試験場 2,708

京都府立医科大学試験場 344

志願者数計 7,658

なお、このため本学では1月25日(金)及び26日(土)の授業が休止される。

<紹介>

医学部

病理学第二講座

病理学第二講座は、京大病理学教室の伝統である実験病理学を基礎として、人体病理に直結したテーマを、免疫学的手法を駆使して研究を行っている。

研究プロジェクトは、大きく分けて次の二つに絞られる。

- 1) 川崎氏病の病因の解明と病理形態学的研究
- 2) 自己免疫疾患の病因の解明と新しい治療法の確立

川崎氏病は、日赤の川崎富作博士らにより見いだされた乳幼児の疾患であり、すでに本邦で4万以上、欧米でも5千例以上の報告例がある。その10~20%に血管炎があり、心臓を養う動脈に瘤が形成され、突然死するという恐るべき疾患である。病因としては、バクテリア、リケッチア、ウイルスの感染が考えられるが、15年前に川崎氏病患者の組織から発見された粒子(Hamashima Particles)(写真1)を、最近本講座で剖検材料からも電子顕微鏡により見出しており、現在は患者の血液、リンパ節、尿、皮膚、咽頭部等よりこの病原体の分離培養を試みる一

方、蛍光抗体法等の免疫学的手法を駆使して病因の究明に力をそそいでいる。

自己免疫疾患は、自己と非自己の認識機構の破綻に伴い自己の成分に対して免疫反応が起り、組織障害が生じて全身の臓器が侵される不治の病の一つである。特に全身性エリテマトーデス(SLE)は若い女性に好発し、写真2に見られるような免疫複合体が腎の糸球体に沈着し、腎障害が進行して死に至ることから、癌とともに原因不明の難病の一つとして恐れられてきた。最近、自己免疫疾患自然発症モデル動物が次々と開発され、病因を解析する上に非常に役立っている。これらのモデ

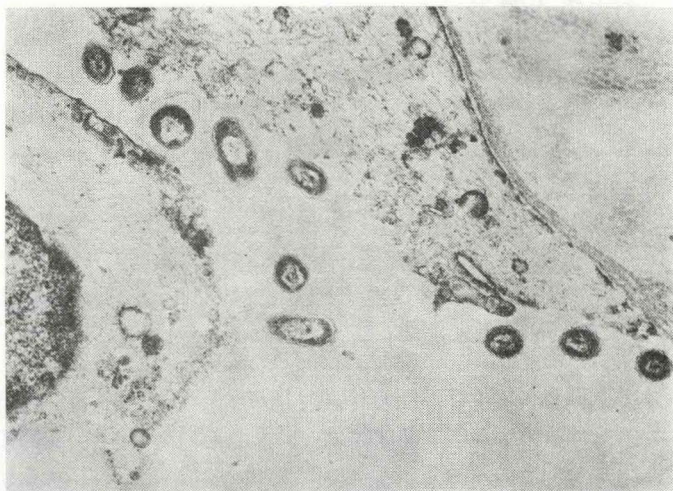


写真1 川崎氏病患者の皮膚組織から発見された Hamashima Particles

ル動物を用いて解析した結果、骨髄の幹細胞レベルでの異常が内因性 (primary) に存在し、T細胞、B細胞、マクロファージ等の免疫系の異常が出現し、自己免疫疾患が発症することが判明した。そこで、正常の幹細胞に置き換えることを目的にマウスの骨髄移植を行ったところ、発症前に骨髄移植を行うと発症を予防できるだけでなく、既に病気が進行しリンパ節の腫大しているマウスに骨髄移植を行っても、表紙写真にみられるように腎の病変が軽減し、著明な延命効果を認めた。それ故、骨髄移植は非常に有力な手段と考えられるが、人に応用する際、他人の骨髄を移植した場合には、移植した骨髄中のT細胞が移植された患者の細胞を破壊する反応 (GVH 反応) が起り、感染により死亡するためGVH 反応を阻止する方法論を確立する必要がある。現在、骨髄細胞中のT細胞をモノクローナル抗体で処理したり、レクチンや比重分画法等を用いて幹細胞を純粋に分画する方法論の確立について研究を進めている。

また、血液学者のみならず免

疫学者の夢である幹細胞の培養が成功すれば、血球の分化の研究に飛躍的な発展がもたらされるばかりでなく、先天性免疫不全症、再生不良性貧血等の血液疾患や、白血病、悪性リンパ腫等の悪性腫瘍の治療、そしてこの自己免疫疾患の治療にも、骨髄移植が最も有力な手段として脚光を帯びるものと期待される。

(医学部)

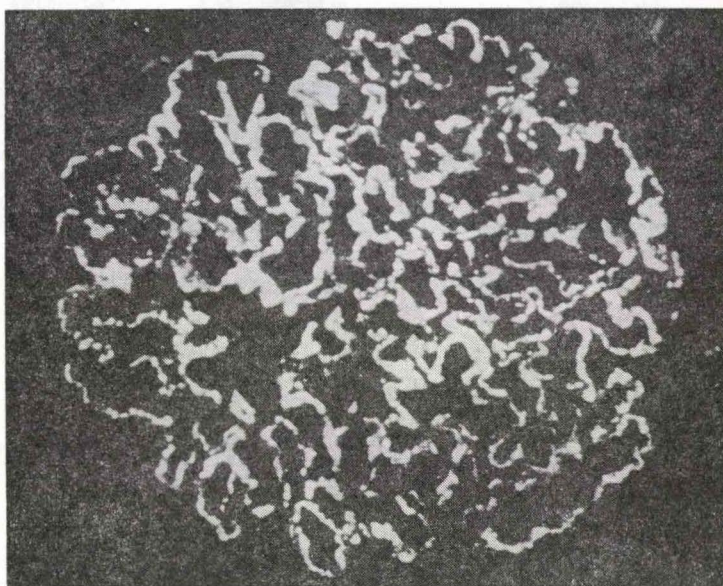


写真2 全身性エリテマトーデス (SLE) 患者の腎の糸球体に沈着した免疫グロブリン

日 誌

(1984年11月1日～11月30日)

11月6日 評議会

10日 名誉教授懇談会

12日 マレーシア 大学派遣団 (Malaya 大学 Wan Abu Bakar 工学部長外13名) 来学、総長及び関係教官と懇談並びに学内施設見学

ク スイス連邦 Swiss 工科大学 Heinrich Ursprung 学長来学、総長及び関係教官と懇談

19日 フランス共和国 André Ross 駐日大使外 3

名来学、総長及び関係教官と懇談

21日 国際交流委員会

24日 超高層電波研究センター・信楽 MU 観測所 MU レーダー完成披露

26日 学位授与式

ク 安全委員会

ク 中華人民共和国天津大学 史紹熙 校長来学、総長及び関係教官と懇談

29日 本学主催 学術講演会

